

未来の市長になって政策提言を考える 「未来ワークショップ」の熟議の場の形成効果と課題

The effect and challenges of “MIRAI(Future) Workshop” as an arena for democratic deliberation
: New approach for cultivation of public-mind citizens

宮崎 文彦*

Fumihiko MIYAZAKI*

千葉大学大学院社会科学研究院
Graduate School of Social Sciences, Chiba University

摘 要

すでに世界の大半の国が「デモクラシー」を政治体制として採用している今日においては、いかにしてそのデモクラシーの中身を充実させるかが問題とされ、単に選挙における投票や多数決ではなく、様々な意見、価値観をもった人びとによる熟議こそが、デモクラシーの質を高めるものとして期待されている。本稿は、中高生を対象に自身が住む自治体について、未来の市長になったつもりで政策提言を考えてもらう「未来ワークショップ」を「熟議」の実践として論じたものである。従来の傾向をそのままにすると2040年には自身の住む自治体がいかなる姿になっているのかをシミュレートする「未来シミュレータ」という情報を参考に、未来市長として市全体の課題を想像し、政策提言を考えるワークショップは、異なる学校、学年のメンバーによるアイデア出しという設計の点でも、自身の利害関心にとらわれない公共的な市民へと育成する可能性をもつことを論ずる。

キーワード：公共性、熟議、主権者教育、デモクラシー、ワークショップ

Key words : publicness, deliberation, citizenship education, democracy, workshop

1. はじめに：なぜ「熟議」なのか？

1.1 いかなる「デモクラシー」が意味あるものか

すでにあと5年もすれば四半世紀ではあるが、21世紀を迎えた現在、世界のあらゆる国が「デモクラシー」を採用している時代といわれている。とくに、いわゆる「冷戦」が終結を迎えた1980年代後半には、劇的にその数は増えている。「ガバナンスと人間開発」をテーマに「民主主義構築の新たな波」について言及した、2002年の国連の人間開発報告書では、200近い世界の国々のうち、140もの国々が複数政党選挙制を導入しているという。一方、報告書は同時に、十分に民主的であるのはそのうちの81か国、人口の57%に過ぎないことも指摘、とくに、20世紀の後半に民主主義を受け入れた81か国のうち、民主主義が十分に機能するようになった国は47か国に過ぎないとしている(United Nations, 2002)。

また、昨今の自国優先、移民排斥などの世界的な右傾化や、極端な主張を行う指導者を求める傾向な

ど、デモクラシーの劣化、ポピュリズムも指摘されるようになってきていることは、周知の事実である。

そのようななかで、英エコノミスト誌傘下の研究所「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット」が世界167か国を対象に発表している「Democracy Index」など、多様性や政治参加の度合い、報道の自由などの観点から、デモクラシーをレベル別に評価するものも出てきている。

今や「体制選択」としてのデモクラシーはもはや大きな意義をもたなくなっており、いかなるデモクラシーが望ましいものであるのか、また、デモクラシーによってどのような価値が生み出されるかを考えるべき時代に私たちは生きている、ということができるであろう。

では、そのようななかで、政治理論ではどのような議論がなされてきているかといえば、キーワードは「熟議 deliberation」である。

今日の政治理論におけるデモクラシー理論は様々みられるが、とりわけ「熟議デモクラシー deliberative democracy」がよく知られており、多く

受付：2019年10月1日、受理：2019年12月26日

* 〒263-0035 千葉県千葉市稲毛町1-33, E-mail: fmt@restaff.chiba-u.jp

の論者が取り上げている。この「熟議」という概念は、「公共性」の研究では必ず枕詞のように取り上げられるドイツの社会理論家ユルゲン・ハーバーマスの基づくものとされている。

「コミュニケーション的行為の理論」における「生活世界」の植民地化、「貨幣」や「権力」をメディアとする「戦略的行為」ではなく、そうしたメディアを介することのない、人と人とのいわば「真摯な」討議こそが、ハーバーマスの理想とするところである。以下、その内容を簡単に紹介する。

ハーバーマスは自身の著作において、彼の討議理論は、「集合的に行為する市民」というものに依拠するのではなく、相当する「手続きの制度化」によって熟慮の民主政を成功させるものであるとして、次のように述べている(Habermas, 1996)。

「(政治的機関の内外で行われる、主体なきコミュニケーションによる合理的意見・意思形成という：引用者注)インフォーマルな意見形成は、コミュニケーション的行為によって生成された権力が、行政によって用いられる権力へと変換されることによって、制度化された選挙や立法上の議決へと流れ込むのである。」(強調は引用者)

生活世界における討論の結果が、公的な意思決定プロセスに反映されるべきであるとされる。それは、『公共性の構造転換』において、かつてはコーヒーハウスやパブなどで行われていた議論が、政治的公共性を帯びるものとなっていったのに対して、「社会国家 Sozialstaat」化により、そのような市民の対話による公共圏が失われていったことに対する対応として語られるのである。

「社会国家」とは「福祉国家」、あるいは「行政国家」とも言い換えられることが多いが、とくに、(普通)選挙権の拡大に伴い、大衆化した有権者により、数々の社会問題の解決が国家・政府に求められ、またそれに応じる国家・政府の側も、それまでのいわゆる「夜警国家」ではなく、積極的に国民の福祉など、社会問題の解決に積極的に乗り出し、両者のいわば「相互依存」関係の成立のことを指す。これによって、市民的公共性はその自律性を失ってしまうことになるのである(宮崎, 2005)。

現代社会ではこのような「権力」のほか、人びとは企業等の組織に属することにより収入を得て、市場を通じて売買された商品を購入して日々の生活を送るといふ、市場・資本主義という「貨幣」を媒介とする「システム」に依存して生活している。このような「権力」と「貨幣」を媒介とする「システム」により、「言語」・「コミュニケーション」を媒介とする「生活世界」が植民地化されてしまっているというのが、ハーバーマスの分析である。

この分析に基づき、ハーバーマスは「言語」によ

るコミュニケーション的行為の回復を目指すなかで、討議の重要性、すなわち「熟議デモクラシー」の議論につながっていくというわけである。

1.2 熟議をどう現実化するのか？

「熟議デモクラシー」の議論は、ハーバーマスのコミュニケーション的行為の理論や討議倫理の議論も含めて、様々な論者によって批判も含め展開されている。一方で理論面のみならず、現実の市民運動の動きとも連動し、制度化の試みも行われる。とくにアメリカの政治学者ジェームズ・S・フィッシュキンによる「熟議投票 deliberative pole」は、日本においても曾根泰教らによって実験的にではあるが行われている(慶應義塾大学 DP 研究センター, 2010)。

このような様々な試みは「ミニ・パブリックス」と呼ばれ、次のような特徴を持っている。すなわち「ランダム・サンプリングによって社会の縮図をつくり、さらにそこから選ばれた少数の人びとが、三、四日生活を共にし、拘束のない自由な雰囲気のもとで、自由に発言し、討議する。その結果、提言を含む報告書がつくられたり、意見分布の調査書が発表されたり、さらには、討議の結論が住民投票にかけられたりして、政治の世界に還元される」というものである(篠原(編), 2012)。とくに「ランダム・サンプリング」によって選ばれた市民・住民による討議・熟議が特徴的な点であり、ただ政治参加に積極的な市民、声の大きな有権者の意見だけが反映されるというようなことがないように配慮されていることが特徴である。

そこには、ハーバーマスによるコミュニケーション的行為をうまく成立させるための「討議倫理」の議論が背景にあり、それが現実の様々な「熟議」の制度設計において、重要な役割を果たしている。その討議倫理とは、以下のような3つの特徴をもつものである(篠原(編), 2004)。

「つまり、十分な討議ができるように、まず正確な情報が与えられるだけでなく、異なる立場にたつ人の意見と情報も公平に提供されるように配慮しなければならない。第二に、討議を効果的に行うようにするためには小規模グループでなければならず、できれば、グループの構成も固定せず、流動的であることがのぞましい。第三に、討議をすることによって自分の意見を変えることは望ましいことであり、頭数をかぞえるためだけの議論になってはならない。」

ここで注意が必要な点は、「熟議 deliberation」と「討論・討議 discussion」の異同である。もちろん、「熟」という字から想像されるように、十分な議論が行われること、より深い討論がなされることを意味するようにも理解されるが、では、質をいかにして担保するのか、という問題がでてくる。キャス・

サステイーンは同質的な孤立集団による熟議 enclave deliberation が「集団極化 group polarization」を引き起こす危険性を指摘している。すなわち、意見(とりわけ差別などの極端な主張)を同じくする集団による深い討論「熟議」の結果として、次のような事態になることを指摘する(サンスティーン, 2012)。

「集団とその構成員は、当初彼らが有していたさまざまな傾向の中間に位置する意見ではなく、いっそう極端な方向へと立場を変え、一体性を強める。熟議は、集団構成員の意見の不一致を減らし個々の相違を縮減する効果とは同時に、熟議が始まる前の構成員個々の判断よりも極端な見解を全員一致で採用させる効果を持つのである」

このような事態を避けるためにも、異質混交的な heterogeneous 討論が重要となる。もちろん、その様々な価値観、意見をもった人びとによる討論は、容易ではなく、この「異質混交」を保持するには、上述のような討議倫理が保たれるように十分に設計、準備される必要がある。サンスティーンは「熟議の反意語は、私益にのみ関心をもつ政治的影響力の強い私的集団による結果の押し付けである」(サンスティーン, 2012)とも述べているが、熟議を積極的に定義するならば、「偏りのない十分な情報が提供され、特定の利害を持つ個人や集団の意見による結論の誘導、押し付けがないように設計・準備された討論」としておきたい。

2. 熟議の実践としての「未来ワークショップ」

2.1 「熟議」をコア・コンセプトとする中高生ワークショップの設計

平成 26(2014)年度に科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)の「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域に採択された研究プロジェクト「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」(Open Project on Stock Sustainability Management: OPoSSuM)では、この熟議の現実化、制度化の試みとして、中高生を対象とした「未来ワークショップ」を開催してきた。

この「未来ワークショップ」は、日本の全自治体を対象とした、資本ストックの現況と将来予測を行う「未来シミュレータ」を踏まえて、その自治体の将来像を構想する「シナリオ作成」のプロセスにおいて、住民を交えて検討する「熟議」のプロセスとして考案されたものである。地域の資本ストックの持続可能性に関する課題について「気づき」を得たのち、将来像を議論する際に重視されるべきものがこの「熟議」ということになる。ここでの「熟議」は当初、次のようなことを意図していた(倉阪ほか、

2015)。

「十分に情報を与えられた状態で、異なる立場の参加者が意見を交換することが持続可能な社会ビジョンの実現には不可欠である。とくに、撤退、移転、複数拠点のいずれの方向においても、従来と同じ形での居住ができなくなる可能性や各家庭での負担が増加する可能性がある。痛みを伴うシナリオを受け入れるためには、このままの形で推移することの社会的課題を共有し、関係者が早い段階から対等な形で意見を述べるプロセスに参加できないとならない。とくに、30年後の将来の地域の姿を検討する際には、若者世代の参画を欠かすことができない。「熟議」のプロセスには、中学生、高校生の参加を求めることが望ましい。」

以上のコンセプトをもとに、実際の制度設計においては、以下のような点を「熟議」の要素として盛り込んでいくことを計画した。

- ・意見徴収の場でも、意思決定・合意形成の場ではない「意見・議論を深めていく場」とすること。
- ・そのため、「複数回実施」し、そのなかに、お年寄りの話を聞く、街に出る、自治体職員・議員や学者の話を聞くなどの複数のプログラムを盛り込む。
- ・何かしらの意思決定をする、もしくは意見をまとめるということを目指すのでは必ずしもなく、現状を知り未来を構想するための判断材料を取り入れ、「考えを巡らし、知恵を出し合う」ことを目指す。
- ・具体的には、夏休みなどの長期休暇を利用し、小グループに分けて、同じテーマで開催する。
- ・「多様な意見・結論」を重視するため、メンバーを固定せずに、ワールド・カフェなどの手法も活用する。
- ・主体は中高生であるが、学区ごとに分ける等のことはせず、むしろ多様性を重視して「多様な背景を持った人びとによって織りなされる公共空間」の形成を目指す。また、多世代共創の意味からも多様な世代との意見交換も取り入れる。

このようなコンセプトをもとに制度設計を行い、最初のワークショップが2015年8月の「いちほら未来ワークショップ」として開催された。その後、このプロジェクトの協力自治体である千葉県八千代市、館山市で開催してきた。さらに、2017年2月にNPO法人地域持続研究所(理事長:倉阪秀史)を発足させ、千葉県松戸市(「まつど未来ワークショップ」(2017年10月))、静岡県(「未来シミュレータで見る静岡県の未来」(2017年2月))、奈良県(「2060年に奈良市の再生可能エネルギー自給率100%を目

指す未来ワークショップ」(2017年11月)、鹿児島県西之表市(「にしのおもて未来ワークショップ」(2018年8月)、主催：千葉大学(OPoSSuM研究グループ)、共催：西之表市、後援：西之表市教育委員会、東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座、芝浦工業大学)；(2019年8月、主催：オポッサム研究グループ(環境研究総合推進費[2-1910]：基礎自治体レベルでの低炭素化政策検討支援ツールの開発と社会実装に関する研究、共催：西之表市、西之表市教育委員会)、千葉県九十九里町(「くじゅうくり未来ワークショップ」(2019年9月)で開催を重ねてきた。2019年8月末までの主たる開催実績を表1にまとめた。ここでは、各ワークショップの開催日時、参加人数、プログラムの内容、特徴についてまとめてある。各ワークショップの報告については、すでに活字にしていることから(いちほら未来ワークショップ(宮崎, 2016)、やちよ未来ワークショップ(宮崎・森, 2017)、たてやま未来ワークショップ(宮崎, 2018)、にしのおもて未来ワークショップ(宮崎, 2019))、本稿では「熟議」の観点から、改めてこの「未来ワークショップ」について振り返ってみたい。

2.2 「熟議」に向けた制度設計

「未来ワークショップ」のコンセプトは「熟議」のほかにも、「予測される2040年の様子から起こりうる問題を発見し、今、すべきことは何かを考える」という「バックキャスティング」、2040年の社会の中核となる世代となる中高生(エントリー世代)が主体となり、情報のインプットにより「過去」から「未来」への「バトン」を受け継いでいくという「多世代共創」、自治体職員、議員、専門家による予

測、計画ではなく、参加者の主体性を重視する「気づき」の重視があり、実施する各自治体の環境も踏まえて、試行錯誤も行いながらプログラムをつくりあげてきた。

表1でも明らかなように、開催日、参加人数をはじめ、プログラムの内容や特徴も異なる点を含む。これは開催自治体からの要望も含めて、それぞれの事情に合わせてプログラムの構築を行っているほか、改良を加えていることもその理由のひとつである。にもかかわらず、前半(1日目もしくは午前)に、未来カルテ等の内容を伝える「インプット」のプロセス、後半(2日目もしくは午後)に、生徒自身が様々な問題や提案を書き出す「アウトプット」のプロセスがあることは共通するものである。

この後半、生徒自身が様々な問題や提案を書き出すプロセスにおいて、「熟議」は活かされている。熟議の制度化では、先に挙げた「ミニ・パブリックス」の様々な試みがあるが、残念ながらこの「未来ワークショップ」は、中学・高校の正規の授業外、とくに夏休み期間などを利用して行われているため、1日もしくは2日間での開催であり、その時間内で十二分な時間を確保して、議論を重ねるということは、そもそも物理的に困難である。

もっとも、1日や2日間でも朝から晩まで集中的に議論を行えば「熟議」になるかということ、実はそれも必ずしも熟議になるとはいえない可能性もある。たとえば、常に同じ声の大きな人(単に声大きいというだけではなく、ほかの人の発言を遮ってまでも自分の発言をしようとする人も含まれる)が議論を圧倒する場合もあれば、いつまでも議論がかみ

表1 未来ワークショップの開催実績と各ワークショップの参加人数・特徴。

ワークショップ名称	いちほら未来ワークショップ	やちよ未来ワークショップ	たてやま未来ワークショップ	まつど未来ワークショップ	にしのおもて未来ワークショップ
開催自治体	千葉県市原市	千葉県八千代市	千葉県館山市	千葉県松戸市	鹿児島県西之表市(種子島)
開催時期	2015年8月19日(水)・20日(木) 【2日間】	2016年11月23日(水・祝)	2017年8月7日(月)	2017年10月14日(土)	①2018年8月29日(水) ②2019年8月20日(火)
参加人数(内訳)	40名 (中学生39名、高校生1名)	20名 (中学生11名、高校生9名)	44名 (中学生30名、高校生14名)	23名 (中学生14名、大学生9名)	①37名(中学生15名、高校生22名) ②46名(中学生23名、高校生23名)
プログラムの特徴	市内視察(南部、未来地図を持ちながらの町歩き、里山の暮らしを知る、北部臨海部工業地帯)	つながり調査結果 農業、住宅団地の現状と将来、多文化共生 将来に残したい歴史	つながり調査結果 館山市の産業(漁業、観光等)、移住者受け入れ 歴史から未来を見つめる	未来カルテのみ	つながり調査結果、産業と観光の現状と展望、移住/定住政策、歴史から未来を見つめる ②では事前授業の実施、高校生の事前学習と結果報告
開催時・開催後の対応	総合計画への反映。提言として出された「流しそめん」大会を翌夏に開催。	参加証明書発行開始。 歴史についての講義。 市職員への提言の回覧。	特別支援学校、海上技術学校の生徒の参加。市民報告会を2018年初頭に開催。	市若手職員を対象とするワークショップも開催(参加者28名)。	高校での授業(総合学習)カリキュラム化を目指す試みを始める

合うことなく、参加者それぞれが自身の発言を一方的にするのみ、ということでも「熟議」であったとはいえないであろう。結局のところ、議論の「時間」という量的な面よりも、議論の「内容」という質的な面が問われるべきである。

その際、重視されるべきことは、先の「討議倫理」である。改めて確認すると、①正確な情報のみならず、異なる立場にたつ人の意見と情報も公平に提供されるべき、②小規模グループで、かつ可能な限りグループ構成を固定にせず、流動的にする、③討議により自分の意見を変えることは望ましいという3点であった。

①については、本ワークショップでは、前半のプロセスにおいて「未来カルテ」の内容を伝えることで、現状の傾向がそのままである場合未来はこのようになる「可能性」「危険性」があります、という形で情報提供を行っている。これは何かしらかの政治的な意見・主張によるものではないため、偏りをもつものではない。②については、本ワークショップでとくに重視している点であるので、後に詳述する。③については、「アウトプット」のプロセスにおいて、付箋紙への様々な問題や提案の書き出しの際に、まずは個人作業の時間を確保すること、書き出す内容については無記名であり、責任をもつ必要はない、むしろ、ほかの人のものを見て思いついたことはどんどん書き足していくべき、という形で行うことで「熟議」が少しでも実現できる仕組みを設けている。

個人時間を設けることにより、発言することによりあまり積極的ではない生徒の意見も引き出せること、特定の「声の大きな」生徒のみの意見が圧倒することのないように配慮している。また、無記名であることにより、生徒の自由な発想を引き出すことに配慮するほか、ほかの人の発想から新たな着想を得ることが可能なようにしている。ひとりの頭の中からはなかなか出てきにくい発想を、ほかの人との交流を通じて引き出していくことは、これもまた「熟

議」にとって重要な要素であると考えている。

2.3 「ジグソー法」による多数性・複数性と熟議の実現

さて②のグループ編成についてであるが、小規模グループという点ではどのワークショップにおいても、6名を最大人数に、できる限り3～5名で行うようにしているが、それ以上に重視している点が「流動性」である。

それは、そもそも物理的な時間が限られているなかで、「多様な意見・異見との出会い」という観点から熟議を多少なりとも実現できればと考えてのことである。

先のサンスティーンの議論にも見られるように、意見を深める「熟議」に必要なのは、一人ひとりの個々の優れた意見ではなく、また同質的な意見ではなく、むしろ異なる意見(異見)に出会うことで触発されること、まだ意見とまではいえない着想を、みなで練り上げていくことである。この考え方にに基づき、まずグループ編成では、なるべく所属校と学年・性別が混じりあうように構成をしている(表2)。普段いつも学校で会う友達ではなく、同じ市内でも異なる学校、学年の生徒と話すことで、新しい気づきを得ることを期待してのものである。

さらなる「流動性」を求めて取り入れているのが「ジグソー法」と呼ばれる学習法である。この「ジグソー法」とは、アメリカの社会心理学者エリオット・アロンソンの考案によるものであり、その後、様々な実践や関わりのある専門家たちによる改良も経て、広く知られるようになったが、以下、のようなものである(アロンソン&パトノー, 2016)。

まず、ある人物の伝記を学ぶにあたり、クラス全体を5～6人の生徒小グループを編成し、各人にそれぞれ別の年代(少年期、青年期…等々)の伝記を与え、読ませる。同じ年代の担当になった生徒ごとに新たな小グループ(エキスパートグループ)を作り、そこで互いにその部分の理解を補い合う。そして10～15分のちに、各生徒はもとのグループに戻

表2 「やちよ未来ワークショップ」参加者一覧.

グループ	性別	所属校	学年	グループ	性別	所属校	学年
1	男	K中	3	3	女	S高	1
	女	T中	2		男	E高	3
	男	H高	1		女	N高	2
	女	S高	2		男	H高	2
	女	M中	3		女	M中	3
2	男	K中	3	4	女	T中	2
	女	K高	3		女	W中	3
	女	S高	2		男	N高	1
	女	O中	2		女	O中	2
	女	M中	3		女	M中	3

(当日の参加者リストより個人情報に関わる情報を削除して作成.)

り、各担当部分を他の生徒に伝えあうことを通して、その人物の伝記全体を学ぶ。

以上のような手順を経るものであるが、ポイントは、ある人物の伝記全体の内容を把握するためには、自身が担当する部分以外については、ほかのメンバーから情報を得なくてはならないという点にある。ジグソーパズルが、そのいくつかのピースが手元にあっても意味はなく、すべてのピースが組み合わさって初めて完成するように、この学習法では、グループの各メンバーがジグソーパズルのピースをそれぞれ持っていて、協力することによってひとつの画(この場合はある人物の伝記の理解)を完成させることが目指されているのである。

考案者のアロンソンによれば、もともと1970年代アメリカの公立学校における人種間対立の状況に際して、その緊張を緩和するための方策として導入されたものであるという。

このような「ジグソー学級」において「教師は唯一の資源になるのではなく、生徒の学びを促進する資源となる人間であり、生徒が学び合い教え合う過程の中で共有される」ことになり、6週間後の調査結果、以下のような変化が見られたという。

1. クラス内の友好度合いの高まり、
2. 常習的欠席の劇的減少、
3. 生徒自身の自尊心の高まり、
4. 特に恵まれない環境にいた生徒たちの成績向上、
5. 互いに共感することの学び、

本ワークショップにおいては、このジグソー法もしくはジグソー学級を参考に、グループのメンバーを総入れ替えする時間を設けている。最初に構成されたグループのメンバーは、途中、それぞれ全く別のグループへ行くように指示をされて、他のグループではどのような課題が出されたのかということをお互いに知る機会がある。この際、中高生とは別に大学生・院生のグループや研究者グループ、地元関係者の大人グループも含めて回覧する時間を設けて、新しい気づきや着想が生まれる環境を作ったのである。同じ中高生グループであっても、集まったメンバーにより方向性が異なることが多いため、この時間は有意義に働いたものと思われる。

当初は、未来における「課題」の書き出し、それに対する「提言」の書き出しの両方のフェイズでこのメンバーの入れ替えを実施していたが、最後の各グループの提言の発表では、同じような提言が出てくるということも観られたので、「たてやま未来ワークショップ」以降では、「課題」の書き出しの際にのみ、この入れ替えを行うようにしている。

短い時間の中でも、自分の考えとは異なる「意見・異見」に出会うこと、そのことによって「熟議」の実現が保証されるわけではないが、各ワークショップにおいて、別グループへ行った後、参加生徒がより積極的にグループワークに取り組んでいる姿勢

がたびたび見られることから、一定の効果は確実にあったであろうし、単なるグループワークで得られない充実度があったものと思われる。

3. おわりに：「熟議」の熟度？

以上のように、「熟議」をキーコンセプトの一つとして設計、実施をしてきた「未来ワークショップ」であるが、その効果については毎回参加生徒へのアンケートを集計しており、開催後の総合的な満足度は極めて高く、とくに普段顔を合わせることはない生徒、中学生と高校生の交流については評価が高く、「熟議」を意図しての設計は効果があったものと考えられる^{註)}。

しかしながら、設計がうまく効果を上げ、熟議のいわば「熟度」を計量的に測定するということは容易なことではない。あくまで主観的な満足度でもってみるよりほかにないようにも思われる。

もっとも何をもって熟議の熟度が十分であったかを判断することは、定量的な基準を設けることが難しいのみならず、定性的にも何をもって十分であるといえるのかも難しい問題である。熟議投票 DP などでは、意見がどの程度変わったか、対立する論点に対してどの程度相互理解が深まったかがひとつの基準であるとされるが、本ワークショップにおいては、いかなる基準が適切かの判断は難しい。

そのようななかで著者は、「主権者教育」との関係以前より指摘している。すなわち「主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力」の育成には、単に選挙などの現実の政治の仕組みについて、「知識」を学ぶのではなく、このようなワークショップを通じて、その自治体の構成員としての自覚を育み、「主体的に担う力」を育むことが可能になるのではないかということである(文部科学省, 2016)

さらに2022年度をめどに高等学校においては、「公共」科目が必修履修科目として設置されることが目指されていることも合わせ、このような座学による学習とは異なる、様々な参加による実践的な学びが求められてくることは明らかである。本研究グループでも種子島高校、種子島中学の先生方と、カリキュラム化に向けてのご相談をさせていただき、勧めているところである。この点については、本特集の谷田川(2019)に詳述されるものと思うので、そちらをご参照いただきたい。

また、とりわけ高校生を対象としている点では、高大連携、学びの転換なども関係が指摘できるものと思われる。とりわけ、近年の学習指導要領の改訂(平成29・30年改訂学習指導要領)において謳われている「主体的・対話的で深い学び」は、こうしたワークショップであればより容易に実現が可能で

ある。このワークショップでは、前半こそ様々な、それも通常の学校における授業における以上に多くのことをインプットされるので、受け身で学ぶ時間ではあるが、それはあくまで前提である。後半のグループワークでは、その学んだことについてきちんとメモが取れているか、覚えているかを確認するのではなく、それらの与えられた情報から自分なりに将来起こるであろう「課題」と、それに対する「政策」を考えることが求められる。従来の「受け身」で与えられた情報を覚えること、あるいはテストで「唯一の正解」を答えることが重要なのではなく、情報をもとにひとつとは限らない正解を主体的に、かつグループワークという対話を通して探求していくことができるのが、このワークショップである。その意味では、学びのあり方そのものを転換していく可能性をもつものであるとも考えている。

冒頭のデモクラシーの話に戻ると、「熟議」によるデモクラシーは何かしらの意思決定、あるいは法律の策定などにつながればそれで終わりではない。むしろ様々な政策が実施され、その効果が十分であったか、問題の解決につながらない場合にどうするかなど、そのプロセスには暫定的な「区切り」はあったとしても、「終結」は存在しない。「政治」の営みが続けられる以上、性急な「決断」ではなく、考えの異なる人びとが、全員一致の合意ではなく、どう納得づくで事を進め「共生」していくことができるのか、そこには必ず「熟議」が求められるのである。議論をする物理的な時間の長さではなく、むしろそのような意識をもつことこそ重要なのではないかと考える。

「未来ワークショップ」も、1回限りのイベントで終わるのではなく、それをひとつの「契機」として、それをきっかけに自身の自治体に始まり、公共的なことへの関心へとつながっていけば、それは「熟議」の意識の形成にも寄与し、定着していくことが期待されるのではないかというのが著者の想いである。

謝 辞

本稿は、JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」(代表：倉阪秀史 平成26～令和元年度 JST-RISTEX)及び環境研究総合推進費2-1910(代表：倉阪秀史 平成31-令和3年度 環境再生保全機構)による研究成果の一部である。

注

注)2018年夏に実施の「にしのおもて未来ワークショップ」の事後アンケートでは「グループのメンバーた

ちと話し合うことで自分自身の視野が広がった」との質問に対しては、全員が肯定的な回答をしており、とくに「とてもそう思う」と答えた生徒は70%を超えていた。また「ほかのグループの意見を参考にして西之表市の未来に役立つ新しいアイデアを思いつくことができた」という質問に対しても、全員が肯定的な回答で、かつ80%近くの生徒が「とてもそう思う」と答えている。

引用文献

- アロンソン, エリオット・パトノー, シェリ(2016)ジグソー法ってなに?: みんなが協同する授業. 昭和女子大学教育研究会(訳), 丸善プラネット.
- Habermas, J.(1990)Strukturwandel der Öffentlichkeit, Suhrkamp. 細谷貞雄・山田正行(訳)(1994)[第二版]公共性の構造転換, 未来社. (Die Einbeziehung des Anderen, Suhrkamp, 1996)
- 慶應義塾大学 DP 研究センター(2010)討論型世論調査. <https://keiodp.sfc.keio.ac.jp>(2019年12月26日確認)
- 倉阪秀史・佐藤 峻・宮崎文彦(2015)地域ストックマネジメントに関する研究プロジェクト OPoSSuM の概要. 公共研究, 11(1), 341-362.
- 宮崎文彦(2005)「行政国家」から考える公共性論. 公共研究, 2(1), 152-191.
- 宮崎文彦(2016)特集2: 公開ワークショップ「地方自治体でのストックマネジメントに向けて」いちほら未来ワークショップの実施結果について. 公共研究, 12(1), 51-57.
- 宮崎文彦(2018)未来カルテデータを用いた未来ワークショップ: 公共的市民育成のための新しいプログラム, 14(1), 29-36.
- 宮崎文彦(2019)「にしのおもて未来ワークショップ」開催報告: 鹿児島県西之表市(種子島)における未来ワークショップ. 公共研究, 15(1), 271-279.
- 宮崎文彦・森 朋子(2017)未来予測に基づく中高生政策ワークショップの実施: 「やちよ未来ワークショップ」の開催報告を中心に. 公共研究, 13(1), 41-54.
- 文部科学省(2016)「主権者教育の推進プロジェクト」主権者教育の推進に関する検討チーム最終まとめ(平成28年6月13日). http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372377_01_1.pdf(2019年10月1日確認)
- サンスティーン, キャス(2012)熟議が壊れるとき: 民主政と憲法解釈の統治理論, 那須耕介(編・監訳), 勁草書房.
- 篠原 一(2004)市民の政治学: 討議デモクラシーとは何か, 岩波書店.
- 篠原 一(編)(2012)討議デモクラシーの挑戦: ミニ・パブリックスが拓く新しい政治, 岩波書店.
- United Nations(2002)人間開発報告書2002: ガバナンスと人間開発 民主主義構築の新たな波. <http://www>.

undp.or.jp/hdr/global/2002/hdr2002jsum03.shtml
(2019年10月1日確認)



宮崎 文彦 / Fumihiko MIYAZAKI

東京工業大学社会理工学研究科価値システム専攻博士課程単位取得満期退学。博士(公共学)。現在は千葉大学社会科学院特任研究員, 同法政経学部非常勤講師ほか。政治哲学・公共哲学と行政学を専門として, 公共性をテーマに規範理論と現実分析, 理論と政策の架橋を志している。共訳にジョン・グレイ『自由主義の二つの顔—価値多元主義と共生の政治哲学』, マイケル・サンデル『民主政の不満—下—公共哲学を求めるアメリカ』など。